

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例第7条に基づく「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」に位置づけられた、「横浜市地球温暖化対策実行計画(令和5年1月改定)」の取組について、令和4年度の実施状況をとりとまとめましたので、同条例第14条に基づき、御報告します。

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況

(1)基本方針6 市役所の率先行動 局・統括本部ごとの取組実績等

医療局					
<ul style="list-style-type: none"> ● 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 30.1%増の0.15万トンとなりました。 ● 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 42.2%増の 32TJ となりました。 ● 2022(令和4)年度は、衛生研究所や動物愛護センターで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 25%となりました。 ● 衛生研究所に太陽光発電設備を導入しています。 ● 一般公用車12台のうち、2022(令和4)年度は2台の次世代自動車等を導入し、割合は 50%となりました。 ● 職員の取組として、グリーン購入の推進や環境に関する研修の全員受講の徹底を行いました。また、ペーパーレスの取組では、2022(令和4)年度の実績の 10%減を目標としており、9月末時点で 37%減となりました。 					
<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO ₂)					
基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度		
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比	
0.11	0.14	0.14	0.15	30.1%	
<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)					
基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
22	30	31	32	32	42.2%
<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>					
全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
3,738	26%	26%	26%	25%	

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 1施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
12	23%	31%	33%	50%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:2台、PHV:0台、FCV:0台、HV:4台

医療局病院経営本部(病院事業)

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 2.6%増の 2.2 万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 13.4%増の 459TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、脳卒中・神経脊椎センター及びみなと赤十字病院で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 54%となりました。
- 一般公用車 5 台のうち、2022(令和4)年度は脳卒中・神経脊椎センターで次世代自動車(EV)1 台を導入し、割合は 20%となりました。
- 病院事業の取組として、空調や照明、エレベータ等の最適な運用を推進して省エネに取り組んできました。市民病院では、エネルギーサービスプロバイダー事業を導入し、毎月エネルギー会議を実施し、建物全体の省エネ化を図りました。
- 職員の取組として、グリーン購入の推進や環境に関する研修の全員受講の徹底を行いました。また、ペーパーレスの取組では、2022(令和4)年度は前年度から 0.9%の減となっています。市民病院では、全ての会議室にプロジェクターやモニターを備え、会議やカンファレンスは原則としてペーパーレスで実施しています。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
2.1	1.8	2.4	2.2	2.6%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
405	383	518	467	459	13.4%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
36,576	9%	49%	51%	54%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>
設置済施設数(2022年度)：0施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
5	0%	0%	0%	20%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:1台、PHV:0台、FCV:0台、HV:0台

(2) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 市内の医療機関に対し、熱中症対策に関する啓発情報を、医療安全メールマガジンやホームページにて周知を行いました。また、(消防局からの)救急搬送データ(5月～9月)を用いた「熱中症情報」を、衛生研究所ウェブページに6月8日から10月7日まで18回掲載しました。今後も引き続き、熱中症に関する情報提供等を行っていきます。
- 蚊媒介感染症対策として、5月から10月まで市内公園22箇所で蚊の生息状況調査を行い、その結果、デング熱等のウイルスを保有する蚊は確認されませんでした。また、蚊が多く発生する夏期を中心に広報区版やホームページ、市営地下鉄の車内デジタルサイネージ掲載等で蚊に刺されないための市民啓発を行いました。今後も引き続き、蚊媒介感染症の取組を推進します。